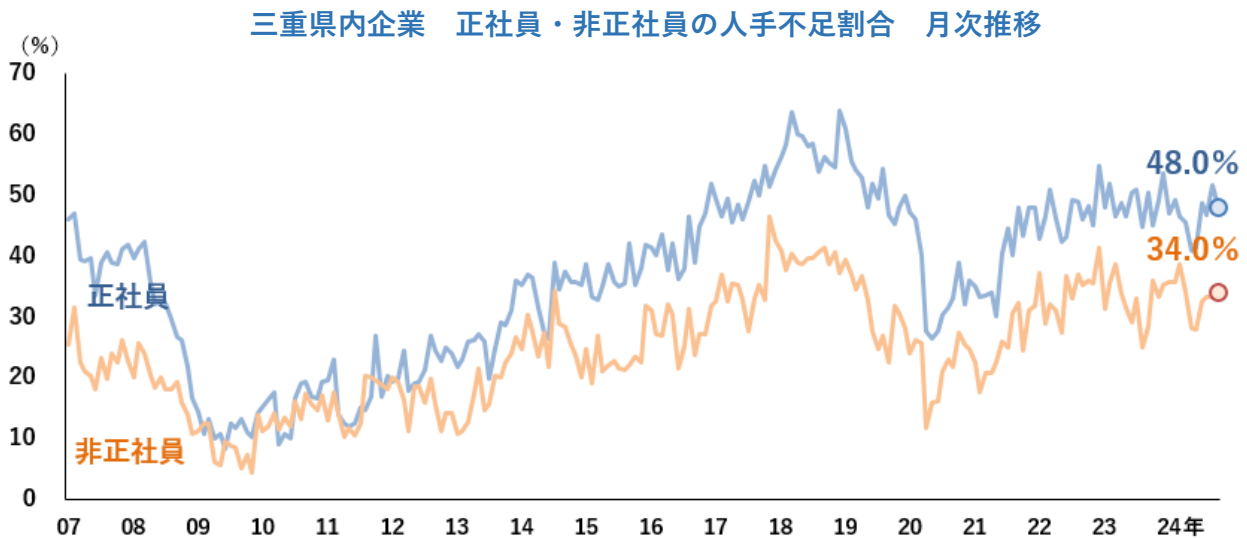


人手不足に対する三重県内企業の動向調査（2024 年 10 月）

正社員不足を感じている企業は 48.0% 前年同月比上昇、高止まりが続く

～ 非正社員の人手不足、「103 万の壁」見直しで解消なるか ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。



調査結果（要旨）

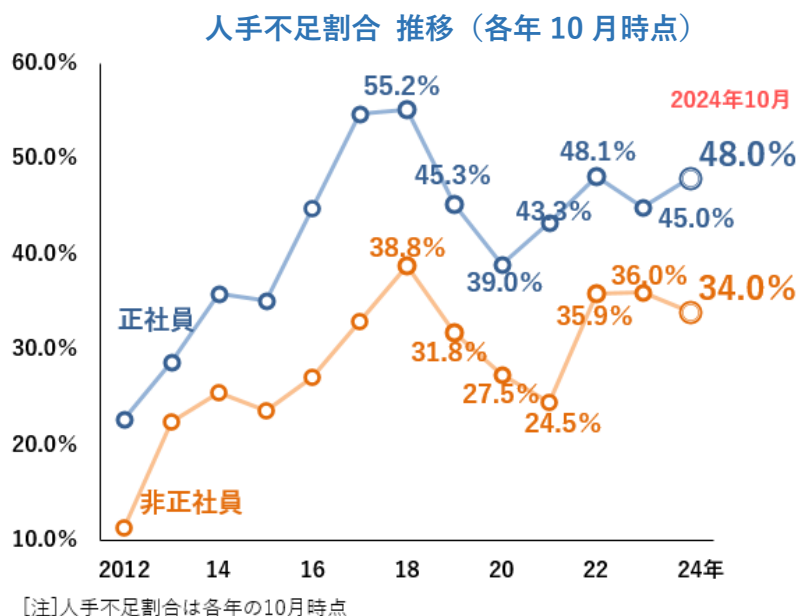
1. 正社員が不足している企業の割合は 48.0%で、前年同月を 3.0 ポイント上回った。業界別では、「卸売」が唯一の 6 割超えでトップ「運輸倉庫」「建設」「サービス」も高水準で続いた
2. 非正社員における人手不足割合は 34.0%となり、前年同月比 2.0 ポイント低下した。2024 年問題を抱える「運輸倉庫」がトップ「小売」「農林水産」が続く

■ 調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は三重県 326 社、有効回答企業数は 126 社（回答率 38.7%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた

1. 人手不足の割合は正社員で 48.0%と前年同月超え 非正社員は前年から低下も依然高水準

2024 年 10 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は前年同月を 3.0 ポイント上回り 48.0%となった。全国の人手不足割合は 51.7%となり三重県はこれを下回っているものの、5 割近い水準で高止まりが続いている

一方、非正社員は前年同月から 2.0 ポイント低下し 34.0%となった。なお、全国では 29.5%となっており、三重県内企業はこれを上回り、人手不足を非正社員で補う意向がより高いことが窺える。



2. 正社員・業界別：「卸売」が唯一の 6 割超えでトップ「運輸倉庫」「建設」「サービス」も高水準

正社員の人手不足に関して業界別でみると、「卸売」が 61.9%で前年同月を 14.1 ポイント上昇してトップとなった。

続いて前年同月からは低下したものの、「運輸倉庫」が 57.1%、そして「建設」が 50.0%となり 2024 年問題を抱える業界が依然として人手不足を訴えている。また「サービス」も 50.0%となり、景気の上昇と連動するように人手不足感が増してきている。

正社員の人手不足割合（業界別）

	(%)			
正社員	2022年10月	2023年10月	2024年10月	
農・林・水産	50.0	↓ 25.0	→ 25.0	25.0
建設	66.7	↑ 75.0	↓ 50.0	50.0
不動産	25.0	↓ 0.0	→ 0.0	0.0
製造	41.0	↑ 44.7	↑ 48.5	48.5
卸売	45.8	↑ 47.8	↑ 61.9	61.9
小売	52.4	↓ 22.2	↑ 42.9	42.9
運輸・倉庫	85.7	→ 85.7	↓ 57.1	57.1
サービス	38.1	↓ 37.5	↑ 50.0	50.0

3. 非正社員・業種別：「運輸倉庫」がトップ「小売」「農林水産」が続く

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「運輸倉庫」が 60.0% で前年同月から 6.7 ポイント低下するもトップとなった。次いで「小売」57.9%、「農林水産」50.0%が続いた。

前述したが、三重県企業では人手不足を非正社員で補う企業の割合が全国よりも高く、景気の動向によって割合に変化が生じやすい傾向がみられる。

非正社員の人手不足割合（上位 10 業種）

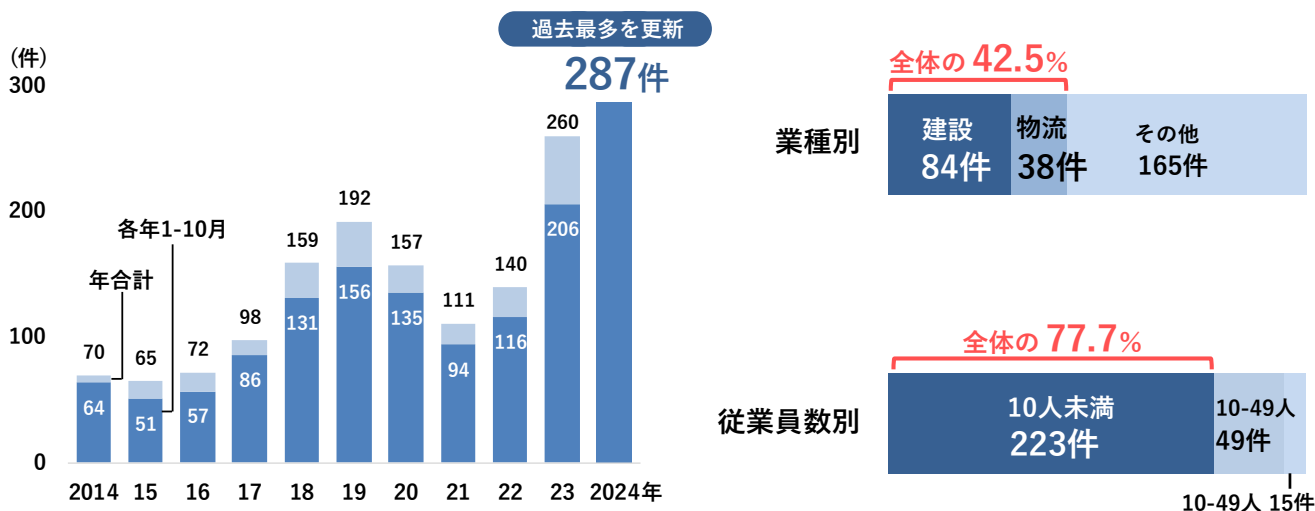
非正社員	2022年10月	2023年10月	2024年10月
農・林・水産	0.0	↑ 25.0	↑ 50.0
建設	25.0	↓ 20.0	↓ 0.0
不動産	25.0	↓ 0.0	→ 0.0
製造	29.4	↓ 22.6	↓ 21.4
卸売	20.0	↑ 31.3	↓ 26.7
小売	61.9	↓ 33.3	↑ 57.9
運輸・倉庫	40.0	↑ 66.7	↓ 60.0
サービス	50.0	↑ 78.6	↓ 44.4

参考：深刻な人手不足倒産、全国では 2 年続けて過去最多

人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024 年の全国「人手不足倒産」は 10 月時点で 287 件にのぼった。

過去最多だった 2023 年の通年（260 件）を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。特に「2024 年問題」に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の 4 割以上を占めた。また、従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼるなか、今後も主に大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

参考：全国人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別（2024 年 10 月時点）



今後の見通し：「103 万円の壁」見直しが人手不足解消の糸口となるか

三重県内企業の人手不足割合は正社員では 48.0%、非正社員では 34.0%となった。正社員では引き続き 5 割近くを占めるなど「高止まり」の局面が続いている一方、非正社員では前年同月比で低下し、業界別でも 8 業界中 5 業界で低下がみられた。ただし、全国統計と比べると、三重県の手不足割合は非正社員では全国を上回っており、人手不足を非正社員で補う意向をもつ企業が多いことが考えられる。

三重県の最低賃金（時間額）は 10 月に 50 円上昇して 1023 円となった。この上昇額は過去 2 番目の水準となる。一方、政府は、2023 年の段階から「2030 年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均 1500 円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられるため、今後の人手不足動向を左右する大きな観点といえよう。



また、最低賃金引き上げにもかかわらず、いわゆる「103 万円の壁」に代表される所得税の基礎控除合計が変わらなければ労働時間の減少に繋がることも考えられ、見直しに向けた議論も活発化してきた。今月、帝国データバンクが東海 4 県の企業に実施したアンケートにおいても「103 万円の壁」の引き上げや撤廃を求める意見が合わせて 90.6%を占めている。

控除合計の上限が見直されれば労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消にも貢献できる可能性がある。一方で、最低賃金の上昇に比例した控除上限の見直しにとどまれば、労働時間の増加に至らないだろう。そのため、労働時間の増加による人手不足の解消という側面において、最低賃金の上昇を上回る形で控除合計の上限を引き上げることが求められる。

資料のお問い合わせ先

株式会社帝国データバンク 四日市支店

担当：服部 TEL 059-353-3411 FAX 059-353-4109

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。